



FUJI OOZX Inc.

第89期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

フジオゼックス株式会社

証券コード：7299



1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第89期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきます。

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国については雇用や所得を取り巻く環境の改善を背景に堅調に推移し、中国は金融緩和や小型車減税効果もあり徐々に上向き、インドと東南アジアも総じて底堅い成長が続きました。

欧州は英国のEU離脱選択の影響が限定的にとどまり緩やかな回復をしましたが、シリア・北朝鮮をはじめ国際情勢の悪化に加え、米国新大統領の動向など懸念材料が増し先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内経済は、政府の各種経済対策および日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得情勢が堅調に推移し、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費者物価指数はマイナスが続き、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、米国・中国の好調な販売に加え、国内需要は軽自動車販売の前年割れが続きましたが普通車販売の回復により堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、2020年度を目標年度とする長期ビジョン※「**Global 10**」の実現に向け、着実に海外展開を推進し、海外の生産拠点を活用して海外需要への拡販をまいりました。

また、三菱重工工作機械株式会社とエンジンバルブ事業を統合し、同社と当社との間でそれぞれが持つエンジンバルブに関するノウハウや強みを共有し、相乗効果を追求してまいりました。

売上高は、海外向け需要増および三菱重工工作機械株式会社とのエンジンバルブ事業の統合が寄与し、前年対比増加しました。利益につきましては、グローバル展開における海外子会社の立上げ費用の増加と為替影響等により、前年を下回る結果となりました。

これにより、売上高は18,165百万円（前期比662百万円増）、営業利益は785百万円（前期比607百万円減）、経常利益は534百万円（前期比1,036百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円（前期比1,212百万円減）となりました。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「**Global 10**」と称しています。



代表取締役社長執行役員
深谷 研悟

2. 通期の業績見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業は、世界全需では、英国のEU離脱選択、シリア・北朝鮮をはじめ国際情勢の悪化に加え、米国新大統領の動向など懸念材料があるものの、底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しては、消費活動に陰りが見られ始めており先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、2020年度を目標年度とする長期ビジョン※「**Global 10**」の実現に向け、着実に海外展開を推進し、海外の生産拠点を活用した現地需要拡販を進めてまいります。

当社の海外各子会社、中国は富士気門（広東）有限公司が、その他アジア域はインドネシア共和国のPT. FUJI OOZX INDONESIAが、北米はメキシコ合衆国のFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.が、それぞれの海外現地需要の増加に対応し増産対応してまいります。

一方、国内では、三菱重工工作機械株式会社とのエンジンバルブ事業統合による製品の多様化や規模拡大を継続推進してまいります。また、今回の事業統合により両社が持つエンジンバルブに関するノウハウや強みを共有し、相乗効果を追求することにより、市場におけるシェアの拡大やプレゼンスの向上を図ってまいります。

グループ全体としては、今後も海外各拠点の能力増強投資に加え、国内においても事業統合による相乗効果の発現に向けた積極的な取組みを行い、増収増益を目指してまいります。

国内は、静岡工場を「ものづくり」における当社グループのグローバル・マザー工場に位置づけ、徹底したコスト改善に向けたベース活動の構造改革を推進し、利益の確保と生産人材育成の中核を担います。また、本社は研究開発や管理機能を深め、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化を目指します。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高20,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「**Global 10**」と称しています。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては6円とし、中間配当金6円と合わせて年間配当金12円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金6円、期末配当金60円（※）を予定させて頂いております。

（※）平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更することを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

エンジン試験センター刷新

日系顧客の開発要件変化及びグローバル化の自力展開に対応するため、試験センターを新規に建設し、分散していた材料／製品の評価設備を同建屋内に集約して、材料／製品等を統合的に評価が行えるエンジン試験センターを構築しました。

2016年6月に建屋が完成し、段階的な構築の第一ステップとして同年10月より操業を開始しました。

ここで抽出された各データは製品提案型ビジネスの拡大に活かされると同時に、欧米自動車メーカーへのアプローチにも大きく貢献し、さらに、海外子会社の生産品の信頼性向上にも役立てられます。



表側、ガラスのアートサークル



エンジンテスト設備

メキシコ工場生産稼働開始

当社第3番目の海外生産拠点として、メキシコ合衆国に設立した「フジオーゼックスメキシコ工場」が2016年12月、ついに本格生産稼働を開始し、2017年2月には製品を初出荷致しました。



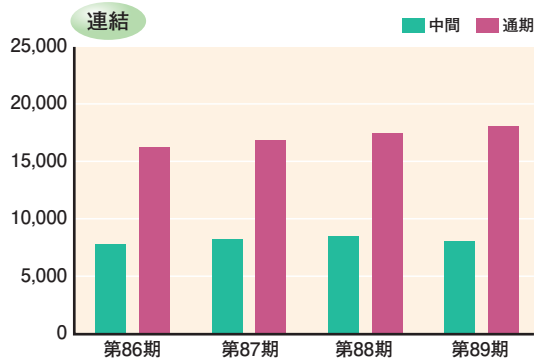
外観



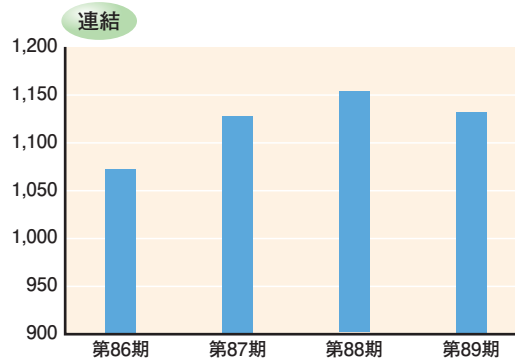
生産品初出荷式

財務ハイライト

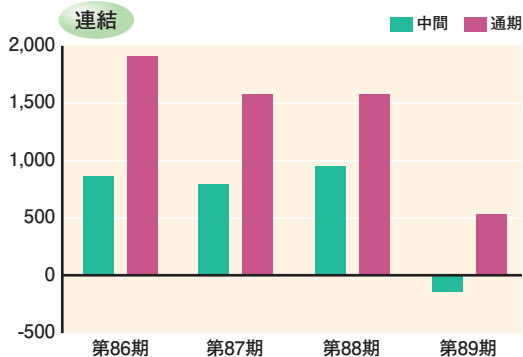
売上高 (単位: 百万円)



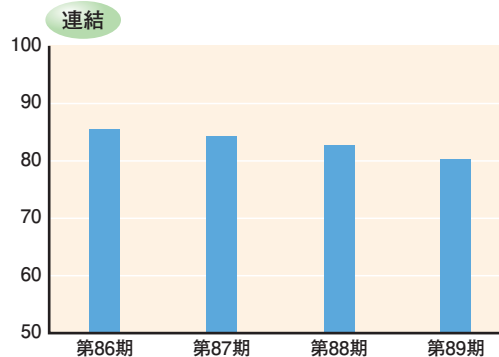
1株当たり純資産額 (単位: 円)



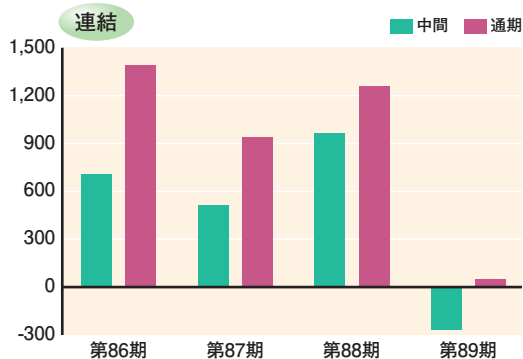
経常利益 (単位: 百万円)



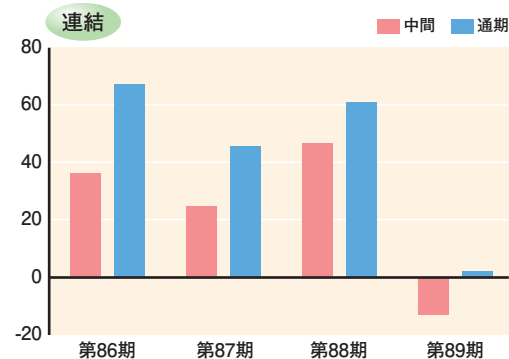
自己資本比率 (単位: %)



純利益 (単位: 百万円)



1株当たり純利益 (単位: 円)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,605	15,387
現金及び預金	5,436	7,375
受取手形及び売掛金	4,569	4,262
繰延税金資産	115	146
そ の 他	4,492	3,610
貸倒引当金	△ 7	△ 6
固 定 資 産	14,406	13,291
有形固定資産	14,019	12,409
建物及び構築物	4,184	3,156
機械装置及び運搬具	5,782	3,746
工具、器具及び備品	194	138
土 地	3,181	3,035
建設仮勘定	679	2,334
無形固定資産	188	175
投資その他の資産	199	706
そ の 他	227	734
貸倒引当金	△ 28	△ 28
資 産 合 計	29,011	28,678

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	4,724	4,464
支払手形及び買掛金	2,657	2,274
短期借入金	745	—
未払法人税等	161	736
賞与引当金	80	74
役員賞与引当金	35	37
そ の 他	1,046	1,343
固 定 負 債	74	135
繰延税金負債	—	47
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	58	52
環境対策引当金	—	21
資産除去債務	—	6
そ の 他	14	6
負 債 合 計	4,799	4,599
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	23,798	23,968
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,800	2,749
利 益 剰 余 金	17,987	18,208
自 己 株 式	△ 8	△ 8
その他の包括利益累計額	△ 536	△ 268
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△ 403	△ 117
退職給付に係る調整累計額	△ 135	△ 151
非支配株主持分	951	379
純 資 産 合 計	24,213	24,079
負 債 純 資 産 合 計	29,011	28,678

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,165	17,503
売上原価	14,583	13,714
売上総利益	3,582	3,789
販売費及び一般管理費	2,797	2,397
営業利益	785	1,392
営業外収益	165	324
営業外費用	415	145
経常利益	534	1,571
特別利益	304	502
特別損失	505	—
税金等調整前当期純利益	334	2,072
法人税、住民税及び事業税	424	949
法人税等調整額	△ 109	△ 124
当期純利益	19	1,248
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 27	△ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	46	1,257

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 465	1,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,734	△ 934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	571	△ 668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△ 184
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 2,593	△ 0
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,042	8,043
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,449	8,042

財務諸表 (個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,818	12,268
固 定 資 産	14,914	14,704
有 形 固 定 資 産	7,700	7,437
無 形 固 定 資 産	167	168
投 資 そ の 他 の 資 産	7,047	7,099
資 産 合 計	26,732	26,972
負 債 の 部		
流 動 負 債	3,504	4,105
固 定 負 債	139	155
負 債 合 計	3,643	4,261
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	23,088	22,711
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,769	2,769
利 益 剰 余 金	17,308	16,931
自 己 株 式	△ 8	△ 8
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	—
純 資 産 合 計	23,089	22,711
負 債 純 資 産 合 計	26,732	26,972

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売 上 高	17,166	16,884
売 上 原 価	14,338	13,709
売 上 総 利 益	2,828	3,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,221	2,184
営 業 利 益	607	992
営 業 外 収 益	211	409
営 業 外 費 用	220	137
経 常 利 益	598	1,264
特 別 利 益	414	1,134
特 別 損 失	110	—
税 引 前 当 期 純 利 益	902	2,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214	790
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 21
当 期 純 利 益	644	1,630

■株式の状況

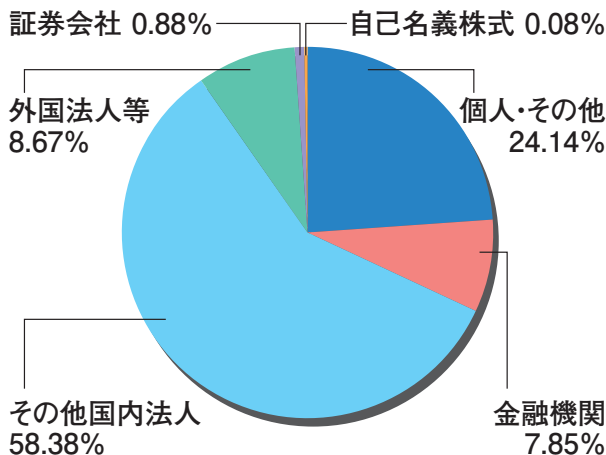
(平成29年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	20,559,500株
③ 株主数	1,402名

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	9,339	45.4
大同興業株式会社	1,083	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	655	3.1
株式会社りそな銀行	642	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	578	2.8
フジオーゼックス取引先持株会	535	2.6
NOMURA SINGAPORE LIMITED	413	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	367	1.7
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	192	0.9
フジオーゼックス従業員持株会	186	0.9

■株主構成（所有者別の割合）



■会社の概況

設立年月日 昭和26年12月21日

資本金 3,018,647,500円

従業員数 945名（連結）

（平成29年3月31日現在）423名（個別）

（注）パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

■事業所一覧

本社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
 （菊川工業団地）
 TEL 0537(35)5973
 FAX 0537(35)5982

横浜本社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2
 （横浜三井ビルディング24階）
 TEL 045(681)1900
 FAX 045(681)1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
 （菊川工業団地）
 TEL 0537(35)5973
 FAX 0537(35)5982

取締役および監査役

(平成29年6月23日現在)

代表取締役社長	深藤市小浜立廣河古堀山	谷川川沢田花井野池田	研伸 英章 一公 新俊尚剛	悟二修樹宏人夫治典志己
取締役				
取締役				
取締役				
取締役				
取締役				
常勤監査役				
監査役				
監査役				

- (注) 1. 取締役廣井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また廣井公夫氏は東京証券取引所の定める独立役員です。
2. 監査役堀田尚志氏および山田剛己氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。
また堀田尚志氏および山田剛己氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

執行役員

(平成29年6月23日現在)

執行役員	深藤市小浜鈴木高伊犬長土佐久	谷川川沢田木野藤飼瀬屋間	研伸 英章 雄昌富 勝	悟二修樹宏統次記雄智彦仁*
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				
執行役員				

- (注) 1. 当社は平成28年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務する者を示します。

株式についてのご案内

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 配当金受領株主確定日
 - ・利益配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
- 公告の方法 電子公告
<http://www.oozx.co.jp>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
- 〔郵便物送付先〕 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部
☎0120-707-843 (フリーダイヤル)
- 各種お手続きのお申出先
 - ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
 - ・住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)